

2023年度・第50回日退教定期総会

日退教通信

No. 408

2023.7

日本退職教職員協議会

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋二一六一二 日本教育会館6F
 発行責任者 竹田邦明
 TEL 03(52775)2197 FAX 03(52775)2081
 Email nritaikyo@gmail.com ホームページURL http://www.nritaikyo.com

結成50周年、飛躍の年に!!



竹田会長

ご来賓のみなさま



古賀ちかげ
参議院議員



人見一夫
退職者連合会長



梶原貴
日本教職員組合副委員長



徳茂万知子
地方公務員退職者協議会副会長

岡島真砂樹教職員共済理事長
 北村典子全国退女教会長
 朽見誠二相互共済会理事長

みずおか俊一さんの推薦を決定

日退教は、6月9日(金)、日本教育会館に於いて第50回定期総会を開催しました。コロナ禍を乗り越え、全国から89名の代議員、2名のブロック女性代表者(傍聴)が参集し、4年ぶりの通常形式による総会ができました。今年度は日退教結成50年、厳しい情勢の中でも会員の連帯を大事に、交流と運動にとりくんでいくことを確認しました。

また、本定期総会において、来る参議院選挙(2025年夏)日政連候補として「みずおか俊一」さんの推薦を決定しました。



水岡俊一参議院議員

会長挨拶

おはようございます。コロナ感染はまだまだ油断できない状況ですが、4年ぶりに通常の形で定期総会をひらくことが出来ました。第50回定期総会にお忙しい中ご臨席いただいた来賓の皆様ありがとうございます。ごさいます。

昨年夏の参議院選挙での古賀さんの勝利に続き、この4月の統一地方選挙では、各単会の皆様のご奮闘で日政連候補は良い成績を上げる事が出来ました。しかし全体を見れば岸田政権に一撃を与え、政治状況を作り出すには至りま

改定に基づく、関連法案が提出されています。「専守防衛」としてきた安保政策を大きく変えるものです。国会発議、国民投票という手続きを飛ばして「9条改憲」状況を作り出しています。

昨年9月、副会長本村富美子さんが逝去されました。日退教副会長として、退職者連合常任幹事として「ジェンダー平等」の実現に尽力されました。日退教各単会の組織活動に、そして退職者連合、各県退連にも着実に広がりを見せています。これからもしっかりと取り組んでいきます。

今年度から定年延長が始まります。組織の維持拡大には厳しい状況が予想されますが、各単会のとりにくみを交流し努力していきます。あきらめず、声を上げ続け、仲間には声をかけ続けていきたいと思います。

せんでした。

先のG7広島サミットは、ゼレンスキー一色となり、広島島の願いを蹂躪し、核廃絶の道筋は示さず、核抑止論を正当化するものでした。今国会には、「敵基地攻撃能力を保有する」、「2023年度から5年間の防衛費を現行計画の1.5倍以上となる43兆円とする」ことなどを盛り込んだ、安保関連三文書の一方的な

議長団



松田道雄さん
(熊本県退)



池浦博子さん
(北退教)

神奈川高退教 早川芳夫代議員



仲間たちと安倍国葬の違憲訴訟を闘っている。国葬は1947年に憲法にそぐわないと廃止された。それを、岸田内閣は閣議決定で国葬を強行した。この国葬に伴い、川崎では学校で国旗掲揚など強制された。7月に地裁レベルで判決が出るが最高裁まで闘っていくつもりである。

北退教 村上 穂代議員



ウクライナ戦争を契機に、釧路付近で米軍と自衛隊の合同訓練が頻繁に行われるようになった。ハイマースといったミ

サイル訓練が中心で、こういった軍事訓練は日本中で行われているようだ。ロシアはこれに對抗して、北方領土で軍事訓練を行っているが、こういった動きを止めていく必要に今迫られている。

鹿児島県退教 今村 悟代議員



後期高齢者医療制度の窓口自己負担が1割から2割に倍増された。また、出産一時金の増額に伴う財源として、後期高齢者保険料も引き上げられた。なかなか思うように医者にもかかれないう状態である。このような医療制度改革の取り組みについて、日退教はどのようなことをしてきたのか。

福岡高退教 今橋省三代議員



昨年発行した「いま、話しておかないと」(教師たちの戦時下体験)は、おかげさまで完売することができた。皆さまのご協力に感謝する。ロシアによるウクライナ侵略が続いている状態だからこそ、戦争体験を語り続けていかなければならないと

思う。増刷の準備を始めようと思っている。

大阪府退教 林 誠子代議員



日退教がジェンダー平等のとりくみを進めてきてくれた結果、役員構成・各種会議における女性参加率が上がってきている。これからもさらに高くなるよう、続けていっていただければと思う。ブロック女性代表の参加の形態は、どうなっているのか。

都退教 谷口 滋代議員



現在、入管法改正の外国人差別、朝鮮学校に対する差別、沖縄への差別、こういった戦前を引き次ぐ差別が残っていて、その中にアイヌ問題がある。アイヌの問題は北海道に限らず、東京都内にもあり、2000人以上のアイヌ民族の方が住んでいる。こうした方々のために生活館を建ててほしい。

沖縄県退教 平安常清代議員

軍備拡大・国防予算増額と、戦争への道を突き進める岸田内



閣に恐怖を感じる。すでに10年以上続いている辺野古新基地建設反対のとりくみは、これからも続いている。更なるご協力をお願いしたい。沖縄では、大きな戦争反対の集会の準備が始まっている。集会成功に向け、頑張っていきたい。

高知退教 影山直実代議員



高知県平和運動センターの呼びかけの集会、狭山事件を支える東京の集会にも参加したが、84歳になる石川さんにとって再審請求は最後のチャンス。袴田さんの再審開始の勢いに乗り、狭山事件も全国の人と共に再審開始に向けて闘いたい。また、政府は全都道府県に夜間中学の設置を目指す方針だが、不十分だ。学び直しをしたい人が夜間中学にたどりつけるよう、充実させて欲しい。

北退教 山根正子ブロック女性代表



ジェンダー平等を迫るために、扶養手当に手を付けなければなら

い。ここに手を付ける勇氣を持つべきだ。

神奈川県退教 添田悦子代議員



組織のリーダーの意識が高ければジェンダー平等がすすむ。神奈川県では4月の地方選挙で女性の議員が増えるという前進がはかられた。しかし、まだまだ女性議員の数が少ない。



千葉県退教 平野直比古代議員



退職会のイベントに参加する現職者に、現状に対する危機感が広がっている。戦争はやめる方向に立たなければいけないのに岸田内閣は逆の方向に立っている。この現状の中で自衛隊入隊者が激減している。この結果が徴兵令につながることを祈る。

岡山退教 三原誠介代議員



朝鮮学校差別等に關して。朝鮮幼稚園など補助金の対象外となつていますが、倉敷市が二〇二三年度から保育料を補助することに。さらに増額を求めたい。この運動は「日本と南北朝鮮の友好を進める会」で行つてきた。一九九六年頃から県議会・平和フォーラムに關する組合等が母体となつて動き始め、岡山県も補助金を出すようになったが、二〇一八年の調査をきっかけに補助金減になったところもあるので実態をつかんでほしい。

鳥取県退教 秋久正行代議員



原発の再稼働を許さない立場で、日退教に署名とカーンパの協力のお礼を言いたい。三月一〇日に鳥根原発運転差し止めの仮処分申し立てをした。鳥取県知事・鳥根県知事が再稼働を容認したので、来年早々、再稼働されるのではと心配し、裁判を闘っている。今後も皆さんからのご支援をお願いしたい。

広島県退教 石村政利代議員



まず、広島サミットで「核の抑止力」を發したことは広島が核兵器を認めたとしたことになり、大きな問題として意思統一したい。また、広島市の小学校で平和教材として使われていた「はだしのゲン」が二三年度版から削除された。四五校すべてで使われてきたことを市教委は知らなかったし、調査もしていない。市教委に削除撤回の申し入れをしたが、否定したわけではないと言いながら撤回しなかった。

滋賀退教 大谷和雄代議員

今、子どもたちの様子が変わっ



できています。暴力行為は、約10倍になつていっている。校則が強化されたりしているが、その結果、かえつて子どもたちのストレスを貯めているのではないだろうか。不登校から、通信制の高校に行つている子が増えている。いまだ、「一人ひとりに寄り添つて」というとりくみが重要なのではないだろうか。子どもたちの様子を見て、運動にとりくんできてほしい。

9、10月の全国集会

退連高齢者集会	9月19日 (火) 13:00	
響きの森文京公会堂 (旧シビックホール)		
日退教女性参加者の集い	9月19日 (火) 17:30	教育会館
日退教・退女教政治集会	9月20日 (水) 10:00	教育会館
地公三単産・地公退高齢者集会	9月20日 (水) 13:00	教育会館
五者学習会	10月12日 (木) 11:00	ラポール
日退教組織活動交流集会	10月13日 (金) 10:00	ラポール

埼玉退教 石川 博代議員



憲法改悪に反対して発言します。ロシアのウクライナ軍事侵攻に対して、軍事同盟のNATOに岸田首相が出席するなど憲法を無視する動きが行われている。日本は、憲法があったから戦争に関わらなかった。日退協も憲法を守っていく行動に、積極的に立ち上がっていくべきだ。

群馬退教 小倉 正之代議員



私たちの目的である平和や憲法、人権、環境民主教育等を守る運動が、今の政権によって危機に立たされています。国会議員の数で運動が前進しません。古賀ちかげを国会に送って良かったと思いますがまだまだ抵抗勢力としての数がありません。野党、特に立憲民主党は選挙に勝つ方法に力を入れて欲しいのです。どぶ板選挙運動を学んで実行するよう政党に要請してください。25年の水岡選挙に参考に使いたいと思います。

北退教 北島 義久代議員



修正案「新たな研修制度」(概要) 昨年、「教員免許更新制度」とセットで「教育公務員特例法」が「改正」された。これは、研修に名を借りた職務命令や人事・服務上の措置を講ずるなど官制研修の強制で、教員の研修を国が統制・管理するもので、現場に一層の超勤・多忙化を強いるものだ。

「どうなる・どうする介護制度」

「団塊の世代が後期高齢となる2025年、それ以上に深刻なのはこの世代が85歳になるさらに10年後だ」結城教授は指摘します。

さる7月3日、日退教福祉部会は淑徳大学の結城康博教授を講師に「どうなる・どうする介護制度」の学習会を開催しました。当日の参加者は少数にとどまりましたが、全参加者が発言する機会を設けるなど、深刻な課題の中にも実のある学習会となりました。次期改正(2024年)では「利用者2割負担の対象範囲拡大」が一番手のテーマで、単身世帯ベース年収200万円程度に線が引かれると、相当苦しい状況が生み出されると懸念を示されました。

改正介護保険制度のポイント

(厚労省介護保険部会資料2022年10月31日資料より結城教授作成)

- 1 被保険者範囲・受給権者範囲 ×
- 2 補足給付に関する給付の在り方 △
- 3 多床室の室料負担(老人保健施設の多床室) △
- 4 ケアマネジメントの有料化 ×
- 5 軽度者への生活援助サービス等に関する給付の在り方 ×
- 6 「現役並み所得」「一定以上所得」の判断基準 △
- 7 高所得者の1号保険料の負担の在り方 ○

◆編集後記◆

ロシアによるウクライナ侵略が開始されてから1年半になろうとしている。ウクライナによる反転攻勢も報道され、まだまだ収まる気配は感じ取れない。いつまで続き、どれだけの犠牲者が出るのか痛み毎日である。

こうした状況の中、2022年12月、日本政府は防衛力を抜本的に強化するためとして今後5年間で防衛費を現行計画から1.6倍の43兆円に拡大すると閣議決定した。そして、迎撃による今のミサイル防衛だけでは敵の弾道ミサイル攻撃などに対応することは難しくなっているとして、発射基地などをたたく「反撃能力」の保有を打ち出した。第2次世界大戦を経て平和憲法を制定し、専守防衛に徹するとしてきた日本の防衛政策の大転換である。

敵基地攻撃を可能とすることは、先制攻撃も可能とすることであり、非常に危険な手法である。防衛費増額に反対する声を強めていかなければと考える。

(K)